

予算特別 委員会 審査結果

◆平成20年度狛江市一般会計予算に対する修正案
【結果】賛成多数の可決

◆平成20年度狛江市一般会計予算の修正部分を除く原案
【結果】賛成多数の可決

◆平成20年度狛江市国民健康保険特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

◆平成20年度狛江市老人保健医療特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

◆平成20年度狛江市後期高齢者医療特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

◆平成20年度狛江市介護保険特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

◆平成20年度狛江市公共下水道特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

◆平成20年度狛江市駐車場事業特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

◆平成20年度狛江市受託水道事業特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

平成20年度一般会計予算に対する討論 (要旨)

平成20年
第1回定例会から

公募債を見合わせ、
庁舎耐震設計の
再検討を

明政クラブ

須田 繁美

日本共産党狛江市議団

田中 智子

財政確立と
市民要望で
大きな前進

公明党

佐々木 貴史

公募債等を修正、
コミュニティバスは
再検討を

民主党・行革の会

河西 かず

拡大予算及び
職員給与カット
復元に対し反対

無党派

市原 広子

財政を圧迫せず、
とりあえずの建物
耐震を急げ

無党派

吉野 芳子

市民ニーズを
軽視した原案と
修正案に反対

一般会計予算では、住民参加型市場公募債として5000万円発行し東野川樹林地の購入と長屋門復元に充てるとしている。市の財政状況は他市と比較しても大変厳しい状況下であり、費用対効果や市民負担の公平性を考慮し、特定目的基金を有効活用すべきである。退職手当組合負担金の増加、医療制度改革に伴う特別会計への繰り出し等、今後も依然厳しい状況が続くことが予想されることから公募債の発行を見合わせるべきと考え、これに反対する。また、庁舎耐震工事実施設計委託は、本庁舎に必要とされる防災機能を維持するためには、単に耐震整備だけでなく、設備面も含め総合的な検討が必要である。財政難が続くなか二重投資とならないよう、早急に再検討することを望む。あわせて今後の公共施設再編方針との係わり合いを考慮に入れてから実施すべきと考える。よって、修正案に賛成し、修正案を除く原案に賛成する。

新年度一般会計予算案の大きな特徴は、財政確立を著実に進めながら市民要望の実現で大きな前進が図られることである。国の悪政から暮らしを守る自治体の役割がますます重要になる中、予算案では後期高齢者医療制度の健康診査500円を無料とし、失業や病気などで生活困難となった方への市民税減免制度の創設など、社会的弱者に配慮している。同時に9月からの中学校給食の実施、新たな保育所誘致や公立保育園の定員拡大・一時保育の実施、妊産婦健診の無料化を5回に拡大、11月からのコミュニティバスの運行、五小・和泉小体育館の耐震補強工事、電研南七差路や慈恵東通りの整備事業など、市民の切実な願いを実現するものとなっている。さらに市民の協力と内部努力で、借金残高をピーク時から51億円減少させるなど、財政基盤確立を着実に前進させるものがあり、原案に賛成する。

市の逼迫した財政状況の責任は前市長の莫大な借金がその一因であると市長は言いわけするが、前市長と現市長の借金比較をみると前市長216億円、現市政222億円と現市政のほうが借金額が多く、しかも現市政は50億円もの基金を取り崩していることは紛れもない事実。ミニ公募債の発行は現在の財政状況を鑑み、5年後の返済時には元金と利息と手数料を合計して税金を投入することになり理解できない。本庁舎の耐震設計は公共施設再編方針と耐震促進計画と関連づけ公共施設全体を見て、耐震の重要性、優先順位等を検討すべきである。コミュニティバスは、市長が打ち出しているような現在の福祉バスが発展的にコミュニティバスに移行するとはとても考えられない内容であることが明らかになったと同時に交通不便地域の解消にはならないと市長みずから答弁。公明党は修正案に賛成、修正案以外の原案に賛成する。

緊急行動計画の当初計画値に対し大幅な未達にもかかわらず、下方修正を行って超過達成という危機感のなさ、現状認識の甘さが前年度比1.5%増の拡大予算にあらわれている。市民のための有意義な事業が盛り込まれているの拡大予算であれば容認できるが、細かなお茶を濁すような事業しかないのに前年度比以下に抑えられなかったのは、財政をよくして行こうという最高責任者の責任と意思に欠ける。反対する第1の理由は拡大予算となったことである。真剣に歳出を抑える努力があったのだから。口を開けば、前市長や国に責任を押しつける。見せかけの超過達成と言いつつ、財政はよくなるわけがない。大阪府より財政指標が悪い狛江市で、職員給与のカットを復元すると市民感覚と乖離している。あと2年アクションプラン終了まで延ばすべきと考える。以上の2点をもって予算案に反対する。

原案賛成、修正案反対とする。公共施設・用地再編計画と耐震計画が進む中、地震の際の復旧拠点となる市役所の急ぎ3億円建物耐震原案は妥当。修正案は市役所の防災センター改修を検討せよというもので「高額になれば建替え」発言もある。今後の財政フレーム議論・起債額年10億円以下、一般会計規模縮小の中で、提言は他事業を圧迫し、現実的でない。一方、保育園は老朽化し(再編計画を待っている)子どもの命を守れない。市役所と同時に保育園のとりあえずの耐震を急ぎ、再編計画に取り組みべきだ。国の事業だからやる、お金がないからできないでなく、女性が働くことへの不理解を返上し、認証保育園などに働きたいお母さんの就労支援策を設けてリクルート活動を支える政策の実現を要望し、原案賛成とする。また、年金制度不備から生活保護予算増だが、憲法の精神にのっとり市民に対応して欲しい。

経常収支比率は06年決算では96.2%で26市中25位であるのに、市は財政が好転したとして管理職手当10%と職員給与2%のカットを復元させた。一方多くの市民サービスはカットされたままだ。次世代育成行動支援計画では中学・高校生の健全な育成のため居場所づくりを推進とあるが、岩戸児童センターの遊戯室夜間開放は緊急行動計画を理由に3年間休止し再開されない。子育て一番のまちならば、障がいのある子どもが地域の学校で学ぶための条件を整備すべきだ。子ども自身の育ちを保障する視点がないことを指摘する。職員を優先し市民の最低限のニーズを後回しにする市の姿勢には納得できない。市長は所信表明で参加と協働が根づいたと総括したが、樹林地購入の過程でもその実績と事実はない。幅広い市民が緑を守る構造づくり出し、基金を維持管理だけに使わないためにも住民参加型市場公募債は有効だ。